

令和2年度糸魚川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度糸魚川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 接続戸数 15,180戸
- (2) 年間総処理水量 4,487,800m<sup>3</sup>
- (3) 1日平均処理水量 12,295m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良工事 下水道施設整備事業、汚水処理施設更新事業、  
処理場統合事業、施設維持更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	下水道事業収益	2,511,000
第1項	営業収益	906,120
第2項	営業外収益	1,604,879
第3項	特別利益	1

支出

単位：千円

第1款	下水道事業費用	2,476,700
第1項	営業費用	2,235,569
第2項	営業外費用	230,731
第3項	特別損失	400
第4項	予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額626,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,320千円、当年度分損益勘定留保資金591,334千円、当年度利益剰余金処分量22,046千円で補てんするものとする。）。

収入

単位：千円

第1款	資本的収入	1,302,400
第1項	企業債	588,500
第2項	他会計補助金	298,742
第3項	他会計負担金	155,460
第4項	国庫補助金	250,693
第5項	負担金等	9,004
第6項	固定資産売却代金	1

支 出		単位：千円
第1款	資 本 的 支 出	1,929,100
第1項	建 設 改 良 費	659,348
第2項	企 業 債 償 還 金	1,269,752

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円				
起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	588,500	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを行 った後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金については、 その融資条件による。 銀行その他の場合は、 その債権者と協定し た条件による。ただ し、企業財政その他の 都合により据置期間 及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還若 しくは低利債に借換え することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 119,906千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、298,742千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,300千円と定める。

令和2年2月25日提出

糸魚川市長 米 田 徹

## 予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和2年度糸魚川市下水道事業会計予算実施計画	4 頁
2	令和2年度糸魚川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	20 頁
3	下水道事業会計給与費明細書	21 頁
4	令和2年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表	26 頁
5	令和元年度糸魚川市下水道事業会計予定損益計算書	28 頁
6	令和元年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表	30 頁
7	注記表	32 頁

令和2年度糸魚川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 下水道事業収益		2,511,000	2,547,300	△ 36,300
1 営業収益		906,120	940,121	△ 34,001
	1 下水道使用料	878,060	904,804	△ 26,744
	2 雨水負担金	27,908	34,926	△ 7,018
	3 その他営業収益	152	391	△ 239
2 営業外収益		1,604,879	1,607,176	△ 2,297
	1 他会計負担金	704,391	685,537	18,854
	2 補助金	16,636	13,136	3,500
	3 長期前受金戻入	883,799	888,189	△ 4,390
	4 雑収益	52	12	40
	5 消費税還付金	1	20,302	△ 20,301
3 特別利益		1	3	△ 2
	1 過年度損益修正益	1	1	0
	× 固定資産売却益	0	1	△ 1
	× その他特別利益	0	1	△ 1

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
下水道使用料	794,339	処理水量 4,041,700m <sup>3</sup>
農業集落排水施設使用料	31,926	処理水量 162,300m <sup>3</sup>
漁業集落排水施設使用料	13,302	処理水量 67,600m <sup>3</sup>
浄化槽施設使用料	38,493	処理水量 216,200m <sup>3</sup>
雨水負担金	27,908	一般会計雨水負担金
手数料	152	督促手数料 2 排水設備等指定工事業者登録手数料 150
他会計負担金	704,391	一般会計負担金
国庫補助金	16,500	社会資本整備総合交付金
県補助金	136	起債償還補助金
長期前受金戻入	883,799	
延滞金	1	
その他雑収益	51	
消費税還付金	1	
過年度損益修正益	1	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 下水道事業費用		2,476,700	2,492,700	△ 16,000
1 營業費用		2,235,569	2,229,348	6,221
	1 公共下水道管理費	566,000	543,551	22,449
	2 雨水処理施設管理費	3,478	11,008	△ 7,530
	3 農業集落排水管理費	24,000	18,764	5,236

(税 込)  
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
備用品費	2,680	マンホールポンプ等管理委託料	20,297
燃料費	61	処理場運転管理委託料	204,353
光熱水費	3,502	脱水汚泥処分作業委託料	69,761
通信運搬費	3,524	設備保守管理業務委託料	31,837
委託料	366,431	下水道総合地震対策策定業務委託料	17,000
手数料	253	管路施設点検調査業務委託料	16,000
貸借料	318	都市計画事業認可申請図書作成業務委託料	7,183
修繕費	101,880	施設修繕料	101,557
路面復旧費	2,800	マンホールポンプ及び処理場等動力費	83,230
動力費	83,230	一般経費	14,782
租税課金	42		
保険料	779		
材料費	500		
光熱水費	446	清掃等管理委託料	2,500
委託料	2,500	施設修繕料	500
貸借料	6	一般経費	478
修繕費	500		
保険料	26		
備用品費	122	マンホールポンプ管理委託料	956
光熱水費	46	処理場運転管理委託料	6,134
通信運搬費	281	汚泥搬出処分作業委託料	3,050

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	4 漁業集落排水管理費	16,000	19,736	△ 3,736
	5 浄化槽事業管理費	49,000	47,133	1,867

(税 込)  
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
委託料	12,101	設備保守管理業務委託料	1,961
手数料	51	マンホールポンプ及び処理場動力費	5,420
貸借料	55	施設修繕料	4,798
修繕費	4,828	一般経費	1,681
路面復旧費	1,050		
動力費	5,420		
保険料	46		
備用品費	81	マンホールポンプ管理委託料	1,109
光熱水費	128	処理場運転管理委託料	5,807
通信運搬費	359	設備保守管理業務委託料	451
委託料	7,367	マンホールポンプ及び処理場動力費	4,990
手数料	39	施設修繕料	2,207
貸借料	448	一般経費	1,436
修繕費	2,237		
路面復旧費	300		
動力費	4,990		
保険料	51		
委託料	38,570	浄化槽維持管理等委託料	20,845
手数料	4,246	浄化槽清掃委託料	17,725
修繕費	6,184	浄化槽法定検査手数料	4,215
		施設修繕料	6,184
		一般経費	31

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	6 総係費	97,000	85,279	11,721

(税 込)  
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
給料	26,282	職員人件費	54,548
手当	15,028	一般職 6人	
賞与引当金繰入額	4,346	退職給付引当金	5,441
報酬	141	検針業務経費	6,767
法定福利費	8,892	環境保全会議経費	214
退職給付費	5,441	庁舎等施設管理費	2,851
旅費	498	職員研修費	692
報償費	31	受益者負担金賦課納付書作成費	352
備用品費	5,636	メーター購入及び検満取替費	8,140
燃料費	281	水洗化促進調査業務委託料	156
光熱水費	1,004	経営戦略見直し業務委託料	4,600
印刷製本費	720	下水道等設備台帳システム更新業務委託料	2,178
通信運搬費	1,345	下水道イベント開催費	204
委託料	20,042	負担金	
手数料	1,322	日本下水道協会	127
貸借料	3,157	中部地方下水道協会	17
修繕費	255	新潟県下水道協会	9
租税課金	31	新潟県浄化槽推進協議会	70
研修費	692	安全運転管理者協会	6
負担金	1,111	電算システム	882
保険料	199	一般経費	9,746
貸倒引当金繰入額	254		
広告宣伝費	292		

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	7 減価償却費	1,474,644	1,491,643	△ 16,999
	8 資産減耗費	5,447	12,234	△ 6,787
2 営業外費用		230,731	252,952	△ 22,221
	1 支払利息	223,100	250,789	△ 27,689
	2 雑支出	1,849	2,162	△ 313
	3 消費税	5,782	1	5,781
3 特別損失		400	400	0
	1 過年度損益修正損	400	400	0
4 予備費		10,000	10,000	0
	1 予備費	10,000	10,000	0

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
減価償却費	1,474,644	
固定資産除却費	5,447	
企業債利息	222,300	企業債償還利息
借入金利息	800	
その他雑支出	1,849	
消費税	5,782	
過年度損益修正損	400	
予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		1,302,400	1,599,900	△ 297,500
1 企業債		588,500	733,100	△ 144,600
	1 企業債	588,500	733,100	△ 144,600
2 他会計補助金		298,742	250,617	48,125
	1 他会計補助金	298,742	250,617	48,125
3 他会計負担金		155,460	155,264	196
	1 他会計負担金	155,460	155,264	196
4 国庫補助金		250,693	445,986	△ 195,293
	1 国庫補助金	250,693	445,986	△ 195,293
5 負担金等		9,004	14,932	△ 5,928
	1 受益者負担金及び分担金	9,004	8,932	72
	× 工事負担金	0	6,000	△ 6,000
6 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
企業債	588,500	公共下水道事業債 567,900 農業集落排水事業債 1,000 漁業集落排水事業債 1,000 浄化槽事業債 18,600
他会計補助金	298,742	一般会計補助金
他会計負担金	155,460	一般会計負担金
国庫補助金	250,693	社会資本整備総合交付金 239,278 循環型社会形成推進交付金 11,415
受益者負担金	3,302	公共下水道事業負担金
受益者分担金	5,702	農業集落排水事業分担金 1 漁業集落排水事業分担金 1 浄化槽事業分担金 5,700
固定資産売却代金	1	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		1,929,100	2,270,800	△ 341,700
1 建設改良費		659,348	986,061	△ 326,713
	1 公共下水道管渠整備費	193,220	152,400	40,820
	2 公共下水道処理場整備費	354,000	721,000	△ 367,000

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
委託料	34,000	下水道施設整備事業 68,050
工事費	159,220	汚水幹線築造（糸魚川区域） 汚水枝線築造ほか（市内全域） 汚水処理施設更新事業 82,301 管路耐震化（能生区域） マンホールポンプ更新設計（市内全域） マンホールポンプ及び蓋更新（市内全域） マンホールトイレ整備（糸魚川区域） 処理場統合事業 42,000 汚水幹線築造（能生区域） 施設維持更新事業 869 中宿ポンプ場集水タンク液位計 （糸魚川区域）
委託料	49,220	汚水処理施設更新事業 292,070
工事費	304,780	浄化センター汚水ポンプ更新実施設計ほか （市内全域） 青海浄化センター改築（青海区域） 処理場統合事業 26,000 汚水中継ポンプ場改築（能生区域） 施設維持更新事業 35,930 能生浄化センター余剰汚泥引抜弁更新ほか （能生区域） 糸魚川浄化センター返送汚泥濃度計更新ほか （糸魚川区域） 青海浄化センター余剰汚泥濃度計更新ほか （青海区域）

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	3 農業集落排水管渠整備費	2,331	1,000	1,331
	4 農業集落排水処理場整備費	1,000	0	1,000
	5 漁業集落排水管渠整備費	1,000	3,398	△ 2,398
	6 漁業集落排水処理場整備費	2,000	0	2,000
	7 浄化槽整備費	35,780	46,780	△ 11,000
	8 事務費	59,917	59,233	684
	9 資産購入費	10,100	2,250	7,850
2 企業債償還金		1,269,752	1,284,739	△ 14,987
	1 企業債償還金	1,269,752	1,284,739	△ 14,987

(税 込)  
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
工事費	2,331	施設維持更新事業	2,331
		上小見マンホールポンプ更新（能生区域）	
		汚水柵設置（能生区域）	
工事費	1,000	施設維持更新事業	1,000
		ポンプ設備更新（能生区域）	
工事費	1,000	施設維持更新事業	1,000
		汚水柵設置（青海区域）	
工事費	2,000	施設維持更新事業	2,000
		ポンプ設備更新（青海区域）	
工事費	35,500	下水道施設整備事業	35,780
事務費	280	浄化槽設置（市内全域）	
事務費	59,917	職員人件費	
		一般職 7人	
資産購入費	10,100	発電機及びエンジンポンプ	9,000
		マンホールトイレ資機材	1,100
企業債償還金	1,269,752	公共下水道事業	1,176,738
		農業集落排水事業	53,555
		漁業集落排水事業	23,611
		浄化槽整備事業	15,848

令和2年度糸魚川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(税 抜)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	22,046
減価償却費	1,474,644
固定資産除却費	5,447
引当金の増減額 (△は減少)	8,778
長期前受金戻入額	△ 883,799
支払利息	223,100
未収金の増減額 (△は増加)	5,654
未払金の増減額 (△は減少)	△ 261,050
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 1,462
預り金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金の増減額 (△は減少)	△ 41,201
小計	<u>552,157</u>
利息の支払額	<u>△ 223,100</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	329,057
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 604,830
固定資産の売却による収入	1
国県補助金等による収入	259,697
一般会計からの繰入金による収入	454,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>109,070</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	588,500
企業債の償還による支出	△ 1,269,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 681,252</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 243,125
資金期首残額	571,055
資金期末残額	<u><u>327,930</u></u>

下水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6		26,282	24,428	50,710	9,279	59,989
	資本勘定 支弁職員	7		28,093	21,997	50,090	9,827	59,917
	合 計	13		54,375	46,425	100,800	19,106	119,906
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6		25,969	23,316	49,285	8,715	58,000
	資本勘定 支弁職員	7		28,273	21,146	49,419	9,814	59,233
	合 計	13		54,242	44,462	98,704	18,529	117,233
比 較	損益勘定 支弁職員	0		313	1,112	1,425	564	1,989
	資本勘定 支弁職員	0		△ 180	851	671	13	684
	合 計	0		133	1,963	2,096	577	2,673

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度		725	649	554		6,259	
前 年 度		1,180	300	545		5,388		199
比 較		△ 455	349	9		871		△ 1
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費			合 計
本 年 度	18,551	12,939	749	360	5,441			46,425
前 年 度	16,805	11,648	825	842	6,730			44,462
比 較	1,746	1,291	△ 76	△ 482	△ 1,289			1,963

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。  
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	133	給与改定に伴う増減分	0	前 年 度 給与改定に 伴うもの	
		昇給に伴う 増 加 分	490	昇 給 に 伴うもの	
		そ の 他 の 増 減 分	△357	人事異動等 に伴うもの	職員数 本年度 13人 前年度 13人 増 減 なし
手 当	1,963	制度改正に 伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に 伴うもの	
			0	前 年 度 給与改定に 伴うもの	
		そ の 他 の 増 減 分	1,963	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	337,438
	平均給与月額（円）	349,584
	平均年齢（歳）	48.01
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）	336,685
	平均給与月額（円）	349,508
	平均年齢（歳）	47.06

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	11	84.6
	4 級		
	5 級	2	15.4
	6 級		
	7 級		
	計	13	100.0
平成31年4月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	11	84.6
	4 級		
	5 級	2	15.4
	6 級		
	7 級		
	計	13	100.0

備考 令和2年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

## (4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3	
		4 号 給 (人)	10	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3	
		4 号 給 (人)	10	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

備考 ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



令和2年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(税 抜)  
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		935,825	
ロ	建 物	1,249,824		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 146,992		
ハ	構 築 物	35,170,435		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,411,089		
ニ	機 械 及 び 装 置	4,168,195		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 868,606		
ホ	車 両 運 搬 具	1,791		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,075		
ヘ	工 具 器 具 備 品	16,771		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,452		
ト	建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			37,111,627
	固 定 資 産 合 計			37,111,627
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金			327,930
(2)	未 収 金			11,693
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 705
(4)	貯 蔵 品			3,736
	流 動 資 産 合 計			342,654
	資 産 合 計			37,454,281

(税 抜)  
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		11,312,058	11,312,058	
(2)	引 当 金 退職給付引当金		18,065	18,065	
	固 定 負 債 合 計				11,330,123
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,230,940	1,230,940	
(2)	未 払 金			308,942	
(3)	引 当 金 賞与引当金		10,490	10,490	
(4)	預 り 金			275	
	流 動 負 債 合 計				1,550,647
5	繰 延 収 益 長期前受金			21,911,946	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,612,817	
	繰 延 収 益 合 計				19,299,129
	負 債 合 計				32,179,899

資 本 の 部

6	資 本 金				4,316,511
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額		103,483		
	ロ 補 助 金		832,342		
	資 本 剰 余 金 合 計			935,825	
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減 債 積 立 金		0		
	ロ 利 益 積 立 金		0		
	ハ 建設改良積立金		0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金		22,046		
	利 益 剰 余 金 合 計			22,046	
	剰 余 金 合 計				957,871
	資 本 合 計				5,274,382
	負 債 資 本 合 計				37,454,281

令和元年度糸魚川市下水道事業会計予定損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(税 抜)  
単位：千円

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	807,219		
(2) 雨水負担金	33,843		
(3) その他営業収益	416	841,478	
2 営業費用			
(1) 公共下水道管理費	481,075		
(2) 雨水処理施設管理費	7,499		
(3) 農業集落排水管理費	17,252		
(4) 漁業集落排水管理費	17,762		
(5) 浄化槽事業管理費	38,836		
(6) 総係費	84,529		
(7) 減価償却費	1,491,355		
(8) 資産減耗費	22,172	2,160,480	
営業利益			△ 1,319,002
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	674,235		
(2) 補助金	10,696		
(3) 長期前受金戻入益	893,553		
(4) 雑収	101	1,578,585	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	246,955		
(2) 雑支出	1,714	248,669	1,329,916
経常利益			10,914
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	47		
(3) その他特別利益	0	47	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,614	1,614	△ 1,567
当年度純利益			9,347
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			9,347



令和元年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(税 抜)  
単位：千円

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		935,825		
ロ	建 物	1,249,824			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 100,665			
ハ	構 築 物	34,968,671	1,149,159		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,272,835			
ニ	機 械 及 び 装 置	3,642,914	32,695,836		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 582,007			
ホ	車 両 運 搬 具	1,791	3,060,907		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 635			
ヘ	工 具 器 具 備 品	6,391	1,156		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,783			
ト	建 設 仮 勘 定		139,398		
	有 形 固 定 資 産 合 計			37,986,889	
	固 定 資 産 合 計				37,986,889
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			571,055	
(2)	未 収 金			17,347	
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 769	
(4)	貯 蔵 品			2,274	
	流 動 資 産 合 計				589,907
	資 産 合 計				38,576,796

(税 抜)  
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		11,954,498	11,954,498	
(2)	引 当 金 退職給付引当金		12,624	12,624	
	固 定 負 債 合 計				11,967,122
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,269,752	1,269,752	
(2)	未 払 金			569,992	
(3)	引 当 金 賞与引当金		7,089	7,089	
(4)	預 り 金			275	
	流 動 負 債 合 計				1,847,108
5	繰 延 収 益 長期前受金			21,244,323	
	長期前受金収益化累計額			△ 1,734,093	
	繰 延 収 益 合 計				19,510,230
	負 債 合 計				33,324,460

資 本 の 部

6	資 本 金				4,307,164
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額		103,483		
	ロ 補 助 金		832,342		
	資 本 剰 余 金 合 計			935,825	
(2)	利 益 剰 余 金 イ 減 債 積 立 金		0		
	ロ 利 益 積 立 金		0		
	ハ 建設改良積立金		0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金		9,347		
	利 益 剰 余 金 合 計			9,347	
	剰 余 金 合 計				945,172
	資 本 合 計				5,252,336
	負 債 資 本 合 計				38,576,796

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と平成30年度以降の企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,008,062千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

令和2年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金7,089千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、不納欠損のため、貸倒引当金318千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

糸魚川市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、浄化槽事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設及び簡易排水処理施設において汚水を処理する業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水処理施設において汚水を処理する業務
浄化槽事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

単位：千円

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	750,167	29,032	12,097	35,000	826,296
営業費用	1,900,414	87,711	78,879	106,812	2,173,816
営業損益	△1,150,247	△58,679	△66,782	△71,812	△1,347,520
経常損益	19,792	2,182	399	36	22,409
セグメント資産	33,726,742	1,644,499	1,083,887	999,153	37,454,281
セグメント負債	28,732,081	1,419,086	1,043,767	984,965	32,179,899
その他の項目					
雨水負担金	27,908				27,908
他会計負担金	766,420	26,822	27,691	38,918	859,851
他会計補助金	251,192	35,547	8,049	3,954	298,742
減価償却費	1,292,777	62,290	62,693	56,884	1,474,644
支払利息及び企業債取扱諸費	205,051	7,966	4,714	5,369	223,100

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

平成30年度の法適用以前に取得した償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した平成30年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。